

第4章

立地適正化の方針

- 1 都市づくりの理念
- 2 立地適正化の方針
- 3 目指すべき都市の骨格構造

I 都市づくりの理念

秦野市人口ビジョン（令和8年（2026年）3月改定）によると、令和47年（2065年）まで人口減少及び少子高齢化が続くと想定されており、その先はまだ不透明です。このままでは人と人の交流が減り、地域の歴史や伝統とともにつながりが薄れ、更に地域経済需要の減少、民間の事業活動に伴う投資回収や社会基盤の維持が困難になるばかりか、低密度化によって生じる移動や時間的な損失の影響は非常に大きくなります。

これらの影響がまだ少ないうちに、私たちは年齢、住む場所、仕事の分野を問わず、守るべきものを守るために、これまでとは質の異なる強靱で自立した新たな地域社会の構築に挑戦すべき立場にあり、地域に暮らす人たちがともに支え合い、課題を解決する地域共生社会の実現が求められています。

産業は様々な収入を生む根幹的な機能であり、収入を得て人の命を守り、交流し、支え合い、教育学習により次の世代を育てる源です。

令和22年（2040年）を見据えた立地適正化計画の策定に当たっては、まちづくりの担い手である市民とともに、都市機能及び居住誘導を推進し、また、産業の重点化を図りながら、これらが有効に機能するように様々なネットワークを構築していくことを基本とします。さらに、実空間のコンパクト化の推進だけでなく、情報空間社会における基盤整備も推進し、生産性と機能性の向上を目指します。

本市が取組む立地適正化計画は、市街地形成の歴史的背景を踏まえ、既存の地域コミュニティは維持・確保していく考えのもと、周辺環境と調和した暮らしやすい都市形成を目指すもので、単なる都市の平面的なサイズのコンパクト化だけでなく、福祉政策や行財政など個別分野の課題に対応しながら、様々な分野に産業や事業投資を呼び、コンパクト化を図りつつ都市の成長を同時に実現することを目指すものです。

都市づくりの理念

いつまでも暮らしやすく、市民とともに成長する都市
コンパクトシティ未来戦略はだの2040

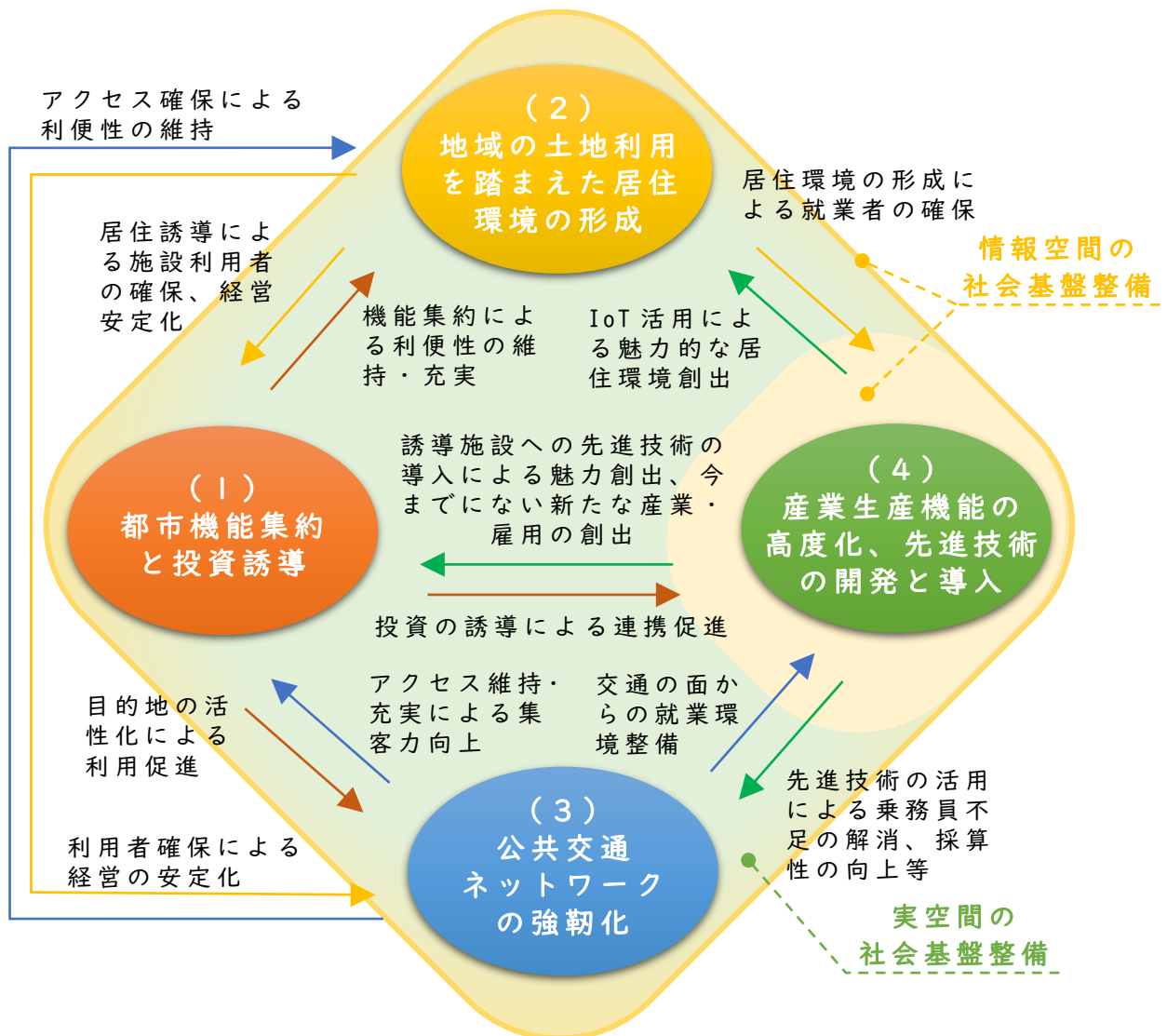
2 立地適正化の方針

本計画の都市づくりの理念を実現するため、様々な主体が長期的展望の中で、本市の方向性を共有するために、前述の課題、国の成長戦略及び本市の将来像を踏まえて、立地適正化の方針として設定します。

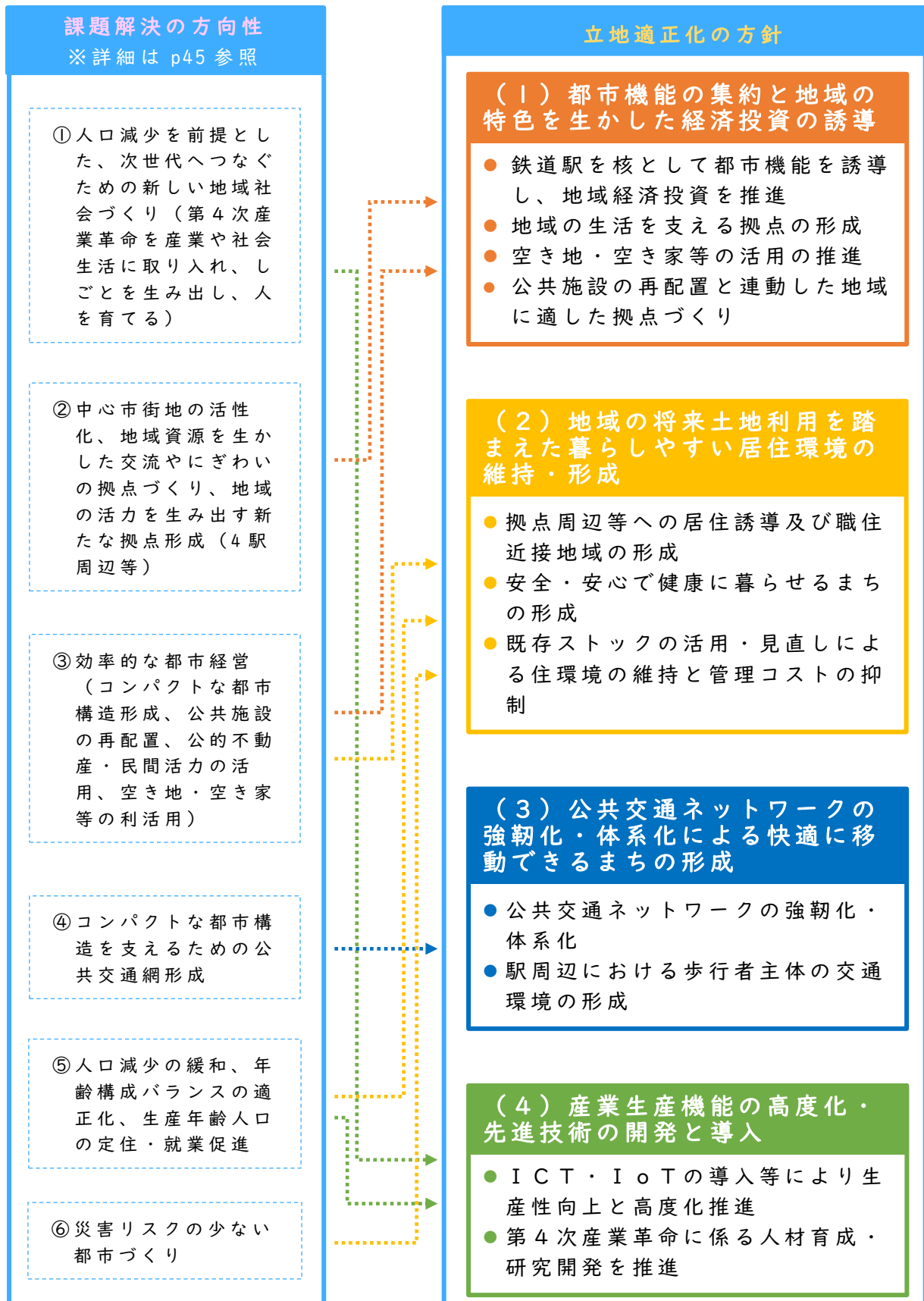
本市では、「都市機能の集約と投資誘導」及び「産業生産機能の高度化、先進技術の開発と導入」の2つを軸に、それぞれの周辺に「居住を形成」し、相互関係を築いて「ネットワーク」で結合することにより、都市全体を機能・成長させていくことをイメージし、これらの4つを方針の柱とします。

この概念は、都市全体のスケールだけでなく自治会単位や生産に係る狭小単位も意識し、これら狭小単位の集約の積み重ねによって、都市全体のコンパクト化を目指します。

(方針の概念図：方針の4つの柱と相互関係)



(課題解決の方向性と方針の対応関係)



3 目指すべき都市の骨格構造

前段で整理した立地適正化の方針を踏まえ、本市の都市構造を形成する拠点及び軸を以下のとおり設定します。拠点においては、都市機能の集約、利便性の向上、一定の人口密度を保つための居住促進により、メリハリあるまちづくりを実現し、本市全体の都市の核として活力・にぎわいの創出を推進します。

(立地適正化計画における目指すべき都市の骨格構造)

小田急4駅+ICの交通軸による コンパクト・プラス・ネットワーク

- 小田急4駅周辺において重点整備を図り都市の成長をリードする拠点としてつくりあげていくことで、メリハリをつけていく
- 拠点以外の居住エリアや産業集積地等とのネットワークを将来的にも維持し、革新的に挑戦し続ける都市を支えていく
- ICはまちづくりに好影響をもたらす契機となるものであるため、主要拠点とのネットワークを確保し、人・モノの交流促進や産業振興等に活かしていく



(1) 中心都市拠点、都市拠点

鉄道駅4駅（秦野駅、渋沢駅、鶴巻温泉駅、東海大学前駅）周辺は、鉄道駅開設に伴う利用者の急増により、事業や居住目的による土地利用のポテンシャルがさらに高まった地域です。

駅近接という立地条件から、今後長期的に見ても事業や居住目的による潜在的な土地利用ニーズが見込まれ、人口密度も比較的高く推移すると予測されています。

これを確実にするために、鉄道駅周辺は人口減少を抑制し、都市の成長をリードすべき役割を担う都市拠点として設定します。

なお、都市拠点のうち、広域的な計画の中でも位置付けのある秦野駅周辺を「中心都市拠点」とします。

(2) 地域拠点

都市拠点以外の地域のうち、生活サービス施設や公共交通の利便性が高く、地域コミュニティの核である小中学校の徒歩圏エリアで、かつ現況及び将来の人口密度も高い状況にある地域の主要施設を「地域拠点」とします。

(3) 里山生活拠点

都市中心部への誘導に寄与する一方で、人口や機能密度が薄れる可能性のある個別の縁辺部の地域（ローカル）に着目するもので、生産機能を維持するために必要な人口、生産機能及び生活を支える支援機能を、長い時間軸の中で、比較的近距离の地域内へ誘導（ローカルコンパクト）し、その機能を維持又は確保していく概念として「里山生活拠点」を位置付けます。

(4) 公共交通軸

鉄道駅4駅間や市外を結ぶ鉄道は、市内の拠点間の結びつきや市外からの来訪者による広域交流を支える公共交通軸として設定します。

また、市民の日常生活に必要な移動手段となる、駅から拠点・居住地・産業集積地を結ぶ基幹的なバス路線（運行頻度の高いバス路線）についても公共交通軸として設定します。これらについては、将来的にも機能維持を図ることとします。

(5) インターチェンジ（I C）

本市では、令和4年（2022年）4月に新東名高速道路（今後、全線開通予定）の新秦野I Cが開通し、併せて秦野丹沢S I Cの供用が開始されたほか、厚木秦野道路（一般国道246号バイパス：開通時期未定）の整備、それに伴う複数のI Cの設置が予定されています。

また、秦野丹沢S A周辺・秦野中井I C周辺の新市街地ゾーンが市街化区域へ編入され、市街地整備が進められています。

高速道路I Cの設置は、本市のまちづくりに好影響をもたらす契機となるため、主要拠点とのネットワークを形成し、人・モノの交流促進や産業振興等に生かします。